平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,916 人
	２２年国調	25,013 人
	増減率	-8.4 %
面積		104.38 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,172 人	22,994 人
27. 1. 1	23,656 人	23,472 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	566	710
	4.8	5.5
第２次	1,519	1,702
	13.0	13.2
第３次	9,630	10,489
	82.2	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
22 静岡県	2194 下田市	Ⅰ－３	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,954,957	25.8	2,781,278	46.1
地方譲与税	67,423	0.6	67,423	1.1
利子割交付金	4,777	0.0	4,777	0.1
配当割交付金	13,313	0.1	13,313	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,056	0.1	14,056	0.2
地方消費税交付金	518,884	4.5	518,884	8.6
ゴルフ場利用税交付金	724	0.0	724	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,307	0.2	17,307	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,258	0.1	6,258	0.1
地方交付税	2,944,398	25.7	2,563,585	42.5
内訳 普通交付税	2,563,585	22.4	2,563,585	42.5
特別交付税	380,813	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,542,097	57.1	5,987,605	99.3
交通安全対策特別交付金	3,077	0.0	3,077	0.1
分担金・負担金	82,192	0.7	-	-
使用料	101,050	0.9	22,839	0.4
手数料	87,870	0.8	-	-
国庫支出金	1,408,703	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	517,416	4.5	-	-
財産収入	17,759	0.2	13,323	0.2
寄附金	95,550	0.8	-	-
繰入金	449,451	3.9	-	-
繰越金	585,108	5.1	-	-
諸収入	166,440	1.5	-	-
地方債	1,409,300	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	450,000	3.9	-	-
歳入合計	11,466,013	100.0	6,026,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,698,147	91.3	-
法定普通税	2,698,147	91.3	-
市町村民税	1,043,433	35.3	-
内訳 個人均等割	42,209	1.4	-
所得割	856,875	29.0	-
法人均等割	79,931	2.7	-
法人税割	64,418	2.2	-
固定資産税	1,392,605	47.1	-
うち純固定資産税	1,387,071	46.9	-
軽自動車税	55,132	1.9	-
市町村たばこ税	206,977	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	256,810	8.7	-
法定目的税	256,810	8.7	-
内訳 入湯税	83,131	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	173,679	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,954,957	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,466,013	10,227,437
歳出総額	10,675,434	9,642,329
歳入歳出差引	790,579	585,108
翌年度に繰越すべき財源	71,167	80,352
実質収支	719,412	504,756
単年度収支	214,656	35,763
積立金	522,000	434,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	357,938	441,938
実質単年度収支	378,718	28,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	598,356	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	85,592	3,292
教育公務員	13	45,103	3,469
臨時職員	-	-	-
合計	211	643,459	3,050
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.05.01	3,150
議会議員	12	5.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,683,753	15.8	1,525,429	1,442,119	22.3
うち職員給	1,139,894	10.7	999,597	-	-
扶助費	1,912,580	17.9	596,377	547,492	8.5
公債費	766,302	7.2	765,950	765,950	11.8
内訳 元利償還金 元金	679,720	6.4	679,368	679,368	10.5
利子	86,582	0.8	86,582	86,582	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,362,635	40.9	2,887,756	2,755,561	42.5
物件費	1,350,359	12.6	1,076,799	798,386	12.3
維持補修費	83,979	0.8	77,748	77,748	1.2
補助費等	1,165,809	10.9	989,954	613,281	9.5
うち一部事務組合負担金	526,724	4.9	526,670	492,431	7.6
繰出金	1,607,271	15.1	1,397,940	1,096,778	16.9
積立金	603,516	5.7	529,500	-	-
投資・出資金・貸付金	24,806	0.2	24,806	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,477,059	13.8	262,525		
うち人件費	19,456	0.2	19,456		
内訳 普通建設事業費	1,468,496	13.8	253,962		
うち補助	410,600	3.8	11,102		
うち単独	1,022,886	9.6	224,525		
災害復旧事業費	8,563	0.1	8,563		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,675,434	100.0	7,247,028		

経常経費充当一般財源等計	5,341,754 千円
経常収支比率	82.5 %（88.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,037,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,210	1.1	-	120,210
総務費	1,647,670	15.4	8,131	1,473,682
民生費	3,472,888	32.5	14,084	1,834,470
衛生費	888,541	8.3	47,300	769,376
労働費	322	0.0	-	322
農林水産業費	190,936	1.8	34,410	146,095
商工費	292,691	2.7	16,791	199,805
土木費	1,056,893	9.9	217,204	894,478
消防費	676,898	6.3	149,775	501,296
教育費	1,553,471	14.6	980,801	532,732
災害復旧費	8,563	0.1	-	8,563
公債費	766,351	7.2	-	765,999
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,675,434	100.0	1,468,496	7,247,028

繰出金		
公営事業等	合計	1,760,364
	下水道	543,000
	病院	150,489
	上水道	2,604
	工業用水道	-
	国民健康保険	297,116
	その他	767,155

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	292,502
再差引収支	238,366
加入世帯数（世帯）	4,943
被保険者数（人）	7,973
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	99
保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,527,934	2,456,908
基準財政需要額	5,095,813	4,967,470
標準税収入額等	3,211,377	3,163,653
標準財政規模	6,225,110	6,142,677
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	11.6	8.2
公債費負担比率（%）	9.5	11.7
判断 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
比率化 実質公債費比率（%）	8.6	10.2
将来負担比率（%）	56.8	52.8
積立金現在高 財調	936,622	772,560
減債	700	700
特定目的	933,482	911,525
地方債現在高	8,502,210	7,772,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,722	-
保証・補償	-	-
その他	756,136	195,971
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	454,217	451,007

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.4 89.8	96.7 86.6
市町村民税	97.6 89.2	97.4 87.2
純固定資産税	96.7 88.6	95.7 84.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）